資料5

2023年12月13日

地域の中堅中小企業のDX支援

~DX導入に関する課題整理と具体的取り組みの検討~

株式会社 常陽銀行 コンサルティング営業部

■ 会社概要 〜めぶきFG

めぶきフィナンシャルグループ概要

常陽銀行・足利銀行を傘下に置く金融持株会社として 2016年10月に発足

統合日	2016年10月1日
従業員数	5,971名
総資産	21兆3,874億円
自己資本比率 (2023年3月末)	13.32%

常陽銀行

創立 1935年7月30日

本店 茨城県水戸市南町二丁目5番5号

資本金 851億円

店舗数 国内: 183店舗(本支店153、出張所30)

海外:4駐在員事務所(上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)

従業員数* 3,122名

格付 A+(格付投資情報センター) A3(ムーディーズ)





○常陽銀行は、めぶきフィナンシャルグループ傘下の 地方銀行です。



常陽コンピューターサービス

常陽産業研究所 常陽施設管理

常陽キャピタルパートナーズ

常陽グリーンエナジー



あしぎん総合研究所 ウイング・キャピタル・パートナーズ あしぎんマネーデザイン

コレトチ







常陽信用保証



コンサルティング営業部(ITデジタル)のご紹介

- ○コンサルティング営業部は2020年の6月に「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」ならびに組織力強化の一環として、 発足した部署。
- ○4つのグループで構成しており、お客様の様々な課題解決のため、専門性を備えた本部直轄の営業部隊として活動。
- ○ITデジタル推進チームは、リサーチ&コンサルティンググループ内に所属。 現在、所属メンバー6名 + トレーニー2名の体制

組織図 コンサルティング営業部 グループ Ť コンサルティング アドバイザリ ファイナンス 公務室 地域コンサル ITデジタル 推進チーム 常陽産業研究所 中堅·中小企業 公共セクター ITデジタル化支援 ITデジタル化支援

各グループ取組内容

リサーチ&コンサルティング

- コンサルティング
- ・ビジネスマッチング
- ベンチャー・産学連携
- ・ 企業誘致・ブリッジ営業
- 業種別支援

(医療・福祉、アグリ・フード、ものづくり)

ITデジタル推進 (デジタル化を視野に入れ たコンサルティング)

ファイナンス

• 私募債

- ・デリバティブ
- ・シンジケートローン

アドバイザリー

• 事業承継

• 信託業務

M&A

公務室

• 公務企画

• 公金運用

• 公務RM

地公体コンサル

© Joyo Bank Co.,Ltd. 2023. All rights reserved.

地域DXに向けた地方銀行の役割

- 地元企業との取引の中では、DX取組みに対する課題は必須のテーマ。(避けられない)
- 取引先に寄り添い、経営者との対話の中で様々な相談を受ける立ち位置にあり、関係基盤が構築されている。
- 与信判断という視点が中心であり、コンサルという視点では、これまで専門人材育成・専門スキルの蓄積が出来ていない。



常陽銀行の取組み

- 経営者との対話を通じ、企業が抱えている、単独では解決困難な課題や悩みを共有。 現場における業務課題の見える化や課題の整理を行い、経営者と現場のギャップを埋めて、DXに向けた施策を策定。
- 必要に応じて、足許のデジタル化にも対応しながら、段階的にDX化に向けての伴走支援を実施。
- 多種多様なニーズに対して、地場のIT関連事業者との連携や事例を活用しながら、企業の課題解決策を提案。
- フラットな立場での施策の検討・提案(特定の商品・サービスありきではない)。
- 企業価値向上に向け、総合的なソリューション、コンサルティングを展開。

地域の中小企業の現状

〇日々の営業活動で確認できた取引先企業の現状

DXに向けた取り組みの必要性は理解している



でも、本質的な取り組みは進んでいない

- ■経営者は取組みたいと考えているが・・・具体的なことは整理できてない。 最後はシステム入れれば、なんとかなると思っている。
- ■現場は、日々の業務に追われ、新しいことを自らやろうとは思わない。 また、自分たちにとってDXが必要なものと認識していない。
- ■ワークフローや会計ソフトの導入等業務ごとのITデジタル化取組んでいるが、効果が見えない。

もちろん、 キチンと進んでいる 会社もあります!

経営の観点から考える進まない理由



デジタル化が目的 になっている (本来は手段)



GAP

DXに取組んで いるはずなのに 効果が見えない



DXはIT部門 へ丸投げ

現場の観点から考える進まない理由



社内のDXを 進めるリーダー の不在



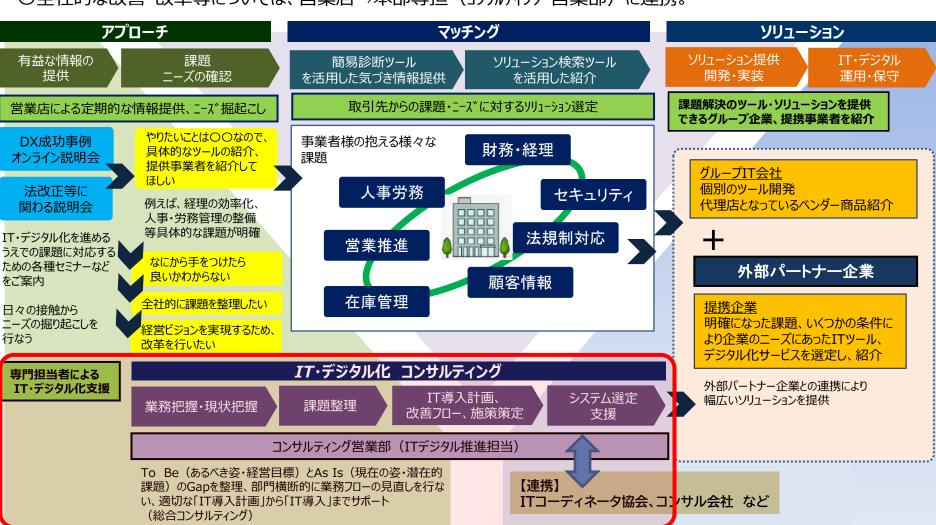
現場サイドでのDX の必要性の 認識が不十分



日々の業務が繁 忙で優先順位が 落ちている

常陽銀行のITデジタル提案イメージ

- ○事業者様の抱える様々課題に対してIT・デジタル化を活用した最適なソリューションを提案。 各地域の営業店、本部専門部署、グループ各社が密接に連携、外部企業とのネットワークを最大限活用した提案を展開。
- ○全社的な改善・改革等については、営業店⇒本部専担(コンサルティング営業部)に連携。



DXに向けたITデジタル化のコンサルティング

- ○取引先の足許課題(明確なもの)に対しては、従来よりITツールやソリューションを紹介をする活動をキメ細かく対応。 一方で、地方銀行の役割として、取引先の企業価値向上に結び付くサポートが重要と捉えている。
- ○課題整理や改革が必要な取引先については、ITデジタル化のコンサルティングとして踏み込んだ取り組みを展開。

【ITデジタルコンサルとして自前で対応できる領域】

経営者面談/ビジョンの確認

経営者が改革の目的やありたい姿を明確化

状況把握

現行の事業内容と業務内容について見える化、整理

課題整理

課題の整理や既存の不要業務の洗出など打ち手の整理

改善策検討整理

システム選定

ツール対応の領域、ルールやプロセス改善の領域の見極め

課題・戦略に適合したITツール・ソフト等のシステム選定支援

ITデジタルコンサルティングで狙う 3つの効果

気付き

今まで見えていなかった課題や ニーズが見えてくる 顕在課題+潜在課題への提案

後押し

ITデジタル化に一歩踏み出せな い経営者は多い 取り組みへのキッカケを作る

領域を自前で取組んでいる

あえて、手間と時間のかかる

自前でできる領域を 少しずつ拡大中

自走

自前で対応できるようになること が必要 社員の意識付、リテラシー向上

▼取組み事例の紹介▼

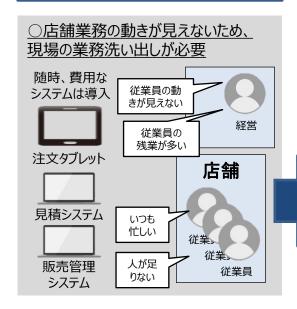


事例1:店舗業務の見える化・改善策提案

【ポイント】

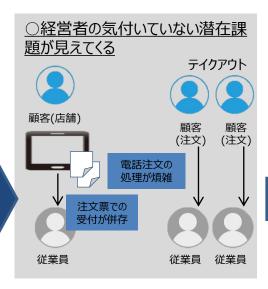
- ・残業が多く、従業員の繁忙感が強い。業務が属人化、経営層からは店舗業務の状況が見えない状況。
- ・システム導入は、随時行っているが、デジタル化の効果が現れない。

支援前の状況



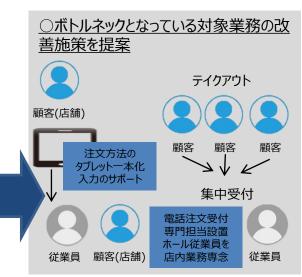
・店舗従業員の業務が繁忙で時間外も多い。依然紙ベースのやりとりが中心。 ・顧客注文や仕入・在庫等の管理システムは導入しているが、投資効果が見えてこない。

支援内容:見える化



紙ベースの業務運用など想定される課題(顕在課題)の他にテイクアウトの対応業務等想定していない領域でのボトルネックが露見(潜在課題)

支援内容:施策提案



ボトルネックとなっている業務の再構築を するための施策提案 注文方法をタブレットに統一、不慣れな 顧客にはサポートする体制 電話注文は専門担当が受付

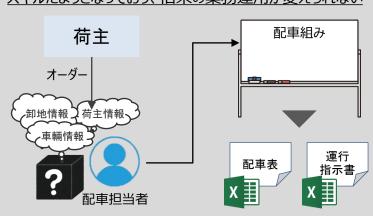
事例2:業務フロー構築、システム選定支援

【ポイント】

- ・経験とスキルの必要な特異業務に関する属人化によりITデジタル化が進まない事例。
- ・2024年問題対応等の業務改善への取り組みが必要であることを認識していたが、システム導入を含めて具体的な動きに踏み出すことができなかった。

支援前の状況

○荷主からの発注に対応して配車組みに必要な情報や 業務プロセスまで全てがベテランの配車担当者の経験と スキルたよりとなっており、旧来の業務運用が変えられない

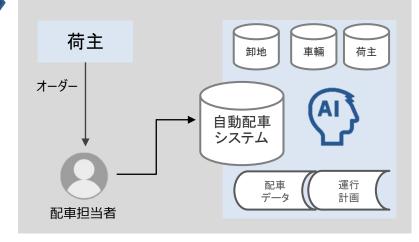


配車組みに必要な情報が暗黙知となっており、配車業務が属人化。

紙での管理が主体でデータの蓄積が進んでいない。 今後予定される法制度改定等により運行管理の 整備が必要。

支援内容

○荷主からの発注条件をシステム入力することで、AIがDB 内の必要情報から配車を割り当てる業務の見直しを実現



AIによる自動配車に必要な制約条件項目を洗い出し、情報整理および業務フロー構築を支援。 データ利活用に向けた体制を整備。

© Joyo Bank Co.,Ltd. 2023. All rights reserved.

▼支援機関としての課題▼



一年間の活動を通じて見えてきた課題

- これまでのDXコンサル活動を通じて見えてきた支援機関としての課題は、大きく3つに整理できる。
- 取引先企業の企業価値の引上げに貢献していくためには、以下の課題解決が必要となる。

3つの課題 ビジネスモデルとしての確立 目指すところ取引先企業の価値向上 ネットワークの強化

課題 1 ビジネスモデルの確立

- ・個別案件のハンズオン対応(取り組み件数の限界、コンサル 内容が不透明)
- ・コンサルティング活動で蓄積した知見の属人化、散在
- ・足許の課題整理が中心で、戦略的施策への結びつきが弱い
- ・活動内容に沿った価格設定できていない

- ・コンサル業務のメニュー設定 ~コンサル内容と費用の明示
- ・特定業種のモデル構築 ~共通課題への横展開

課題 2 人的リソースの補強

- ・支援機関側と企業の両方で人的なリソースが足りていない
- ・支援機関としてのDX支援人材の育成 資格や知識面での取組みは進んできたが、実践面での経験不足
- ・地域中堅・中小企業側の人材不足への対応 社内の課題認識はしていても、IT事業者にうまく伝えられない
- ・支援機関として、営業現場におけるIT 人材の育成
- 資格取得+実践を重視した研修体制
- ・茨城県、ITC茨城等と連携したIT人材 育成カリキュラムの展開

課題 3 ネットワークの強化

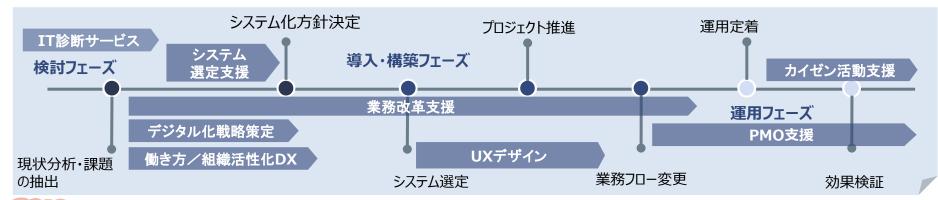
- ・限られた人的リソース等における取り組み領域の限界
- ・自前で対応できない領域の取引先への課題・ニーズへの対応が必要
- ・リソースを補うパートナー企業の必要性・ 役割の整理
- ・グループ会社、パートナー企業とのネット ワーク活用、関係強化により対応領域 をカバー

▼課題への対応施策(取り組み中)▼



課題1への対応:コンサルティングメニューの整備

- 活動を通じて蓄積した知見を整理し、取引先ITライフサイクルに対応した支援メニューを整備する。
- メニューを明示することにより、取引先ニーズに合わせたサポートが提供でき、費用負担についてもイメージし易い。





01

IT診断サービス

「システム」「業務」「体制」の状況(As-Is)を評価して、問題点をレポート

03

システム選定支援

要求事項を整理し、目指す姿を実現するためのシステムを選定

05

業務改革支援

業務のスリム化,効率化に向けた改革(業務フロー見直し、 システム化、業務削減等)

07

働き方/組織活性化DX

デジタル技術の活用によるエンゲージメントの向上



デジタル化戦略策定

課題をベースに優先順位をつけたデジタル化方針を定め、経営 方針を踏まえた計画を策定

04

PMO支援

システム導入プロジェクトが円滑に進められるように、各種マネジ メントを伴走支援



カイゼン活動支援

システム導入後の体制・社内ルール整備支援、更なる課題発掘やグロースに向けた支援



UXデザイン

顧客体験価値向上に向けたビジネスの創出,サービスの開発(改善)支援

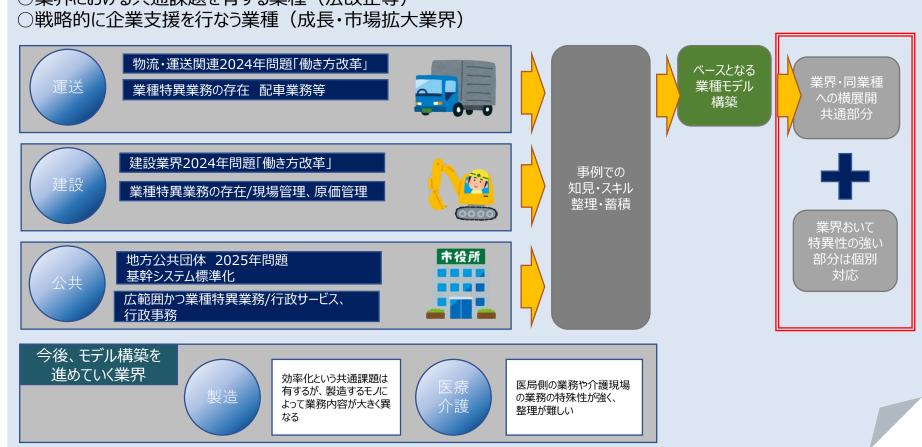
© Joyo Bank Co.,Ltd. 2023. All rights reserved.

課題1への対応:業種モデルの構築

- コンサルティング活動により蓄積した内容を整理して、取引先が多く、共通課題を抱える業種のモデルを構築。
- モデルをベースに対象企業の特性を考慮したITデジタル化支援を行なうことで、双方の負担軽減を実現する。

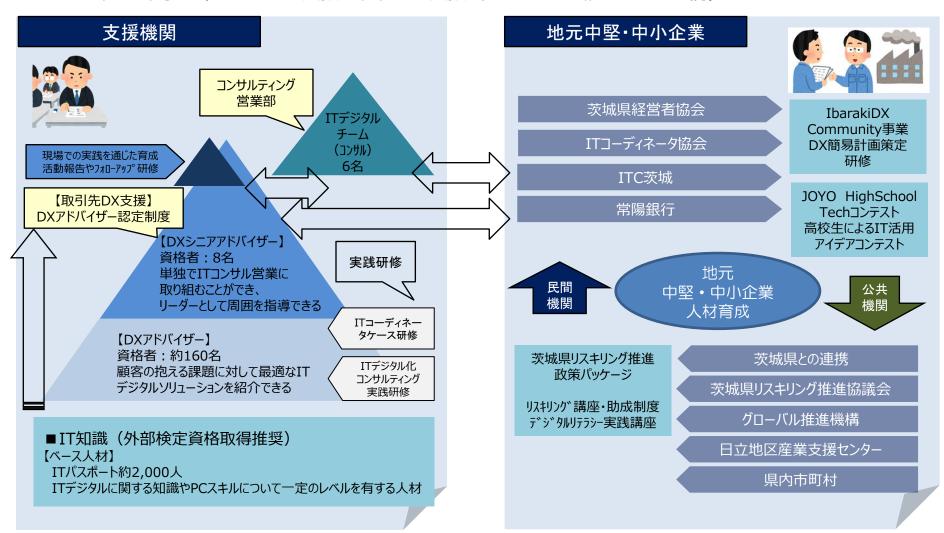
主要業種

- ○取引先数が集中している業種(重要取引先)
- ○業界における共通課題を有する業種(法改正等)



課題2への対応: DX支援人材の育成

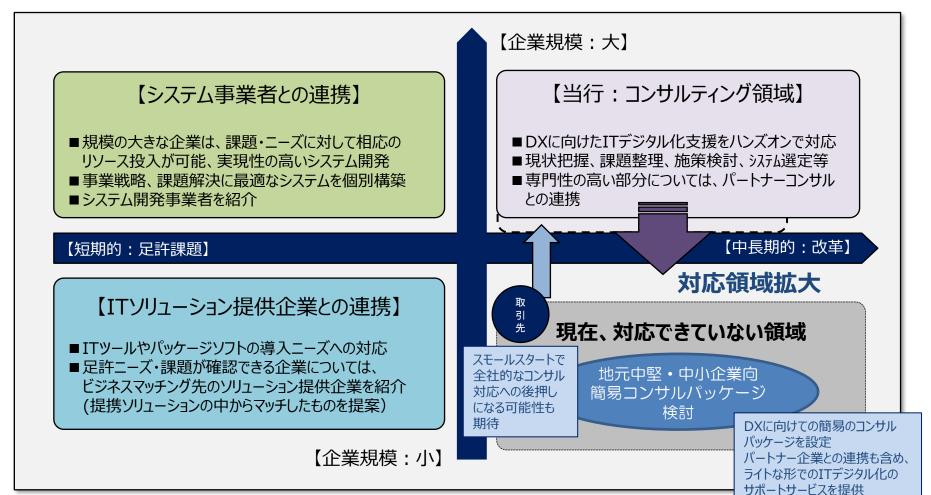
- 支援機関として、DXに向けたITデジタル化支援を行なう人材育成(行内外の研修、認定制度を活用)
- 地元中堅・中小企業におけるDX支援人材育成の支援(公共機関・民間機関との連携)



課題3への対応:取組み領域の拡大

- DXに向けたITデジタル化コンサルティングの取り組み領域の拡大
- 対応できていない領域に対応した新たなソリューションの構築(簡易コンサルメニュー新設)





▼今後の方向性▼



地域企業DXを後押しするための取組み

- ○短期的視点:各地域企業の抱える課題に対するソリューション提供を通して支援
- ○中長期的視点: DX支援を通じて地域企業の価値向上を支援、 総合的な企業成長につなげる
- ○地方銀行の役割:蓄積スキルや構築したネットワークを活用、地域DX促進に向けての伴走支援

専門性 中長期的視点で対応すべきこと 地域の企業を元気にしたい! 品質確保 業種特性等専門 スキル、コンサル DX促進への取り組みにより 地域企業の 品質向上 地域の企業の成長を後押し 価値創造 することで、地方銀行としては ITコーディネータ資格 短期的視点(対応中) 企業との総合的な取引拡大 デジタル技術を活用 取得、行内研修 を目指す 制度他IT人材の した変革、新領域へ IT人材 育成を図っている の進出等支援 育成 案件対応により 業務改善・ 経験値 ヒアリングポイント 効率化 蓄積 や課題整理など 少しずつ知見が パートナー 企業の課題 地域企業DXの 蓄積 パートナー 地域連携による 企業との 整理•施策 企業の拡充 面的、一体的な推進 DX支援基盤構築 連携強化 策定

地域連携の具体的な取り組み

地域基盤となる自治体DX支援

地域における行政 サービス、庁内業務 の改革等DX推進 のサポート

地域DX促進事業



地域の産学官が 連携、域企業の DX推進に向けた 伴走支援を展開

目指している ところ ⇒

地域連携による支援領域の拡大

常陽銀行

地域における連携体制を構築 企業のDXに向けての様々な課題 に対する支援をシームレスに行う

© Joyo Bank Co.,Ltd. 2023. All rights reserved.

領域

拡大

ご注意

- 本資料は、あくまでディスカッションを目的として作成されたものです。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。
- 当行の承諾なく第三者に対して本情報を複写・開示することはご遠慮頂きますようお願いいたします。